

令和2年度

防災くらし安心部運営プログラム

令和2年7月
防災くらし安心部

令和2年度 防災くらし安心部施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】…第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

1 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

- (1) 大規模災害への対応など危機管理能力の充実強化【4-1】
 - ① 災害に強い強靱な県土づくり
 - ② 自助・共助による地域防災力の向上
 - ③ 県民を守る災害対応力の充実
 - ④ 雪害防止に向けた雪に強い地域づくり
 - ⑤ 緊急事態に対する対応力の強化
- (2) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4-2】
 - ⑥ 様々な犯罪の予防と消費者保護の推進
 - ⑦ 交通事故防止のための取組みの強化
- (3) 保健・医療・福祉の連携による「健康長寿日本一」の実現【4-3】
 - ⑧ 質の高い医療の提供
- (4) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4-6】
 - ⑨ 多様な主体による社会的課題の解決に向けた取組みの促進

2 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

- (5) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】
 - ⑩ 県を越えた交流連携の推進
- (6) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】
 - ⑪ 社会システムを支える多様な主体との連携・協働

II 政策の効率的・効果的な展開の促進

- ⑫ 動物愛護及び適正飼養の推進

令和2年度 防災くらし安心部 主要事業

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

(1) 大規模災害への対応など危機管理能力の充実強化【4-1】

目標指標	風水害（台風、大雨、洪水等）による死亡者数	
	基準値（平成30年度）：	0人
	目標値（令和6年度）：	0人
	雪害による死亡者数	
	基準値（平成30年度）：	10人
	目標値（令和6年度）：	0人

施策の推進方向と主な取組み

① 災害に強い強靱な県土づくり

【令和2年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の水道施設の耐震化率は、浄水施設及び配水池で全国平均を下回る ・本県の水道事業者は小規模で経営基盤が脆弱な事業者が多く、耐震化の財源を国庫補助事業に依存 <p>（対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道事業者に対し、効率的な耐震化の実施のための支援 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 既存施設の耐震診断を実施し、耐震化計画の策定を促進 ・政府による財政支援の拡充について要望 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 水道施設の耐震化を促進するための補助事業及び交付金事業の地方要望額を充足する政府予算の確保 ⇒ 水道施設の耐震化を促進するための事業の補助率の引上げや補助採択要件の緩和
--

【令和2年度関連事務事業】

事業名	予算額 (前年度)	区分※	事業概要
生活基盤施設耐震化等交付金事業費	444,641 (405,391)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・市町村等水道事業者が実施する施設耐震化や老朽化対策等に対する助成
計	444,641 (405,391)		

※「新規」は今年度新規事業、「見直し」は昨年度から見直しを行った事業、「継続」は昨年度からの継続事業

② 自助・共助による地域防災力の向上

K P I	自主防災組織の組織率				
	基準値（令和元年度）： 90.2%				
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5
	91%	92%	93%	94%	95%

【令和2年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 近年、自然災害が頻発化・激甚化し、行政の対応力強化のみならず、住民や地域が主体的に防災に取り組む意識の醸成が必要 ・ 避難勧告等が発令されても避難しない住民が多い（県民の防災意識の底上げが必要） ・ 実災害経験が少ないことから自主防災組織の実践力が不足（地域の防災力の底上げが必要） ・ 福祉避難所のスムーズな開設・運営や要配慮者に対する迅速な案内が必要 ・ 避難行動要支援者の個別計画策定を促進するため、地域における福祉と防災の連携が必要 <p>（対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災に関心の薄い層への情報発信による県民の防災意識の向上 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 防災と関連の薄いイベントでの「親子で学ぶ防災出前講座（地震体験やパネル等の出展）」の実施 ⇒ 各種会合等の機会を活用した「ミニ出前講座（チラシ配布等）」の実施 ・ 地域による実践的な防災力の習得と自主防災組織率の向上 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 自主防災組織のリーダー等を対象とした実践的な研修（図上災害訓練（DIG）等）の実施 ⇒ 自主防災アドバイザーの派遣・防災資機材購入支援等の自主防災組織の結成を促進 ・ 災害時の福祉支援体制を強化 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 福祉と防災の連携強化を目的とした研修の実施 ⇒ 災害時の避難行動要支援者への避難支援対策への県民の理解促進
--

【令和2年度関連事務事業】

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
やまがた防災力向上加速化事業費	3,460 (12,793)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出前教室等による防災教育の充実と啓発活動の推進 ・ 地域における防災力の強化に向けた自主防災組織リーダー等を対象とする実践的研修の実施 ・ 県・市町村の連携強化及び医療、保健、福祉など各分野の災害時対応の連携強化を目的とした研修の実施【新規】 ・ 大規模災害への対応力強化のための職員研修の実施
自主防災組織強化推進事業費	4,490 (5,506)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防災組織の組織化推進等に取り組む市町村への支援 ・ 自主防災組織の中核となって防災活動を行う「防災士」の養成
計	7,950 (18,299)		

③ 県民を守る災害対応力の充実

K P I	災害マネジメント総括支援員、災害マネジメント支援員の登録者数（累計）				
	基準値（令和元年度）： 7人				
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5
	15人	21人	27人	30人	30人

【令和2年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 近年、自然災害は頻発化・激甚化し、住民・地域の防災意識の醸成のみならず、自治体の災害対応力の一層の強化が必要 ・ 消防団員数の長期的な減少 ・ 感染症対策も考慮しながら災害に備えた適切な備蓄が必要 ・ 消防防災ヘリコプターの相次ぐ墜落事故を受け、消防庁が新たに制定した運航基準に基づく安全な運航体制の整備が必要 ・ 福祉避難所のスムーズな開設・運営や要配慮者に対する迅速な案内が必要（再掲） ・ 避難行動要支援者の個別計画策定を促進するため、地域における福祉と防災の連携が必要（再掲） ・ 津波災害警戒区域の指定（H30年度：遊佐町、R1年度：鶴岡市、酒田市）、鳥海山火山救助対策の策定を踏まえた、市町村及び関係機関と連携した防災対策の推進 ・ 近年頻発化している大規模災害等において、被災住民の生活再建等を円滑に進めるため、被災市町村に対する迅速な応援体制の整備が必要 ・ 東日本大震災に伴う避難者は、避難生活の長期化により抱えている課題が個別化、多様化し、特に生活困窮や心身の健康問題など複数の課題を抱える世帯に支援が必要 ・ 避難者を対象としたアンケート調査では、経済的な不安や、心身の健康に不安を感じている世帯が多い <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害情報の的確な伝達 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 防災行政通信ネットワークや防災情報システムの適正・的確な常時運用・維持管理 ⇒ 市町村の災害情報伝達手段の整備促進 ・ 消防団員の加入促進 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ ポスターやパンフレットの配布等による広報活動 ⇒ 「やまがた消防団応援事業所」及び「消防団協力事業所」の拡充 ・ 避難者支援体制の強化ために、備蓄する物資の充実 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 県における乳児用液体ミルクの備蓄の追加 ⇒ 市町村が開設する避難所における感染症対策物資の備蓄支援 ・ 消防防災ヘリコプターの安全な運航体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 2人操縦士体制の導入や運航安全管理者等の配置、教育訓練の実施、操縦士の養成などの検討 ・ 県・市町村の担当職員の災害対応力の強化 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 県・市町村の防災・危機管理担当職員の災害対応力の向上を図るための研修会の実施 ・ 防災担当部署と関係分野との連携強化による災害対応力の強化 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 医療、保健、福祉など各分野の災害時対応の連携強化を目的とした研修の実施 ・ 災害時の福祉支援体制を強化（再掲） <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 福祉と防災の連携強化を目的とした研修の実施
--

⇒ 災害時の避難行動要支援者への避難支援対策への県民の理解促進
・津波災害警戒区域における避難促進施設での津波避難計画の策定の支援
・火山における避難促進施設の指定及び避難確保計画の作成を支援
・総括支援員等の人材を確保
⇒ 大規模災害発生時における「被災市区町村応援職員確保システム」等に基づく「災害マネジメント総括支援員」等で構成する総括支援チームの派遣
・避難者のニーズを踏まえたきめ細かな支援の展開
⇒ 研修会の開催やアドバイザー派遣を通じた「避難者ケースマネジメント」に取り組む市町村の支援
⇒ 市町村、関係機関等と連携した心身の健康づくりに資する取組み（情報提供等）の推進

【令和2年度関連事務事業】

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
防災対策推進事業費	102,192 (3,148)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・県防災会議の運営 ・大規模災害を想定した図上訓練等の実施 ・災害マネジメント総括支援員等の登録のための研修 ・市町村が開設する避難所における感染症対策物資の備蓄支援【新規】
やまがた防災力向上加速化事業費（再掲）	3,460 (12,793)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・出前教室等による防災教育の充実と啓発活動の推進 ・地域における防災力の強化に向けた自主防災組織リーダー等を対象とする実践的研修の実施 ・県・市町村の連携強化及び医療、保健、福祉など各分野の災害時対応の連携強化を目的とした研修の実施【新規】 ・大規模災害への対応力強化のための職員研修の実施
備蓄物資更新事業費	7,423 (6,156)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・大規模災害に備えた食料・飲料水等備蓄物資の計画的な備蓄・更新（乳児用液体ミルクの追加【拡充】）
津波対策推進事業費	560 (772)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・指定市町が行う避難誘導案内標識設置等に対する助成（夜間対応型限定、補助上限額嵩上げ【拡充】）
火山防災対策推進事業費	1,823 (1,583)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・蔵王山、鳥海山及び吾妻山の火山防災協議会の運営
防災行政通信ネットワーク保守管理運営費	163,934 (105,740)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・防災行政通信システム及び震度情報システムの運用・保守管理
市町村防災行政無線整備促進事業費（市町村総合交付金）	77,394 (71,994)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・市町村が行う同報系防災行政無線の整備に対する助成

消防活性化推進事業費	1,644 (1,712)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・消防団員の加入促進及び消防、保安功労者の表彰の実施
消防防災ヘリコプター管理運営費	183,505 (174,940)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・消防防災ヘリコプター「もがみ」の運航管理
避難者支援連携協働推進事業費	2,090 (2,170)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・「やまがた避難者支援協働ネットワーク」の運営 ・健康や暮らしに関する交流相談の実施 ・避難者ケースマネジメント実施への支援
ボランティア支援事業費	14,442 (14,677)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・「復興ボランティア支援センターやまがた」の運営支援 ・定住・生活支援に関する情報提供
避難者向け借上げ住宅事業費	4,392 (14,574)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・避難者向け借上げ住宅の提供
計	562,859 (410,259)		

④ 雪害防止に向けた雪に強い地域づくり

K P I	雪害ボランティアの登録者数					
	基準値（平成30年度）： 968人					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	1,050人	1,100人	1,150人	1,200人	1,250人	

【令和2年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「やまがた除雪志隊」は一部の市町村でのみ活用され、全県的に普及していない ・令和元年度の冬期は記録的な暖冬の影響で雪が少なく、死者0名となったものの、平成30年度の冬期には、平年に比べ雪が少なかったものの10人の死者が発生 ・少しの降雪でも、雪下ろしのために屋根にさがり、転落などの人的被害が発生する傾向 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域除雪ボランティア企画造成に対する支援の実施 ⇒ 優良事例の横展開（関係人口の創出事例の紹介等） ・「やまがた除雪志隊」による活動支援の在り方の再検討 ⇒ 市町村が使いやすい仕組みを検討 ・市町村や消防機関、報道機関を通じた雪害事故防止の注意喚起を実施 ⇒ 雪害事故防止強化月間の設定 ⇒ 雪害事故防止キャラバン出発式の実施 ⇒ 雪下ろし・落雪事故防止注意喚起情報発表
--

【令和2年度関連事務事業】

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
いきいき雪国や まがたづくり推 進事業費の一部	1,693 (1,093)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・広域除雪ボランティアの除雪活動参加経費の一部を支援
		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・雪害事故防止キャラバン出発式 ・雪下ろし・落雪事故防止注意喚起情報の発表 〔ゼロ予算事業〕
計	1,693 (1,093)		

⑤ 緊急事態に対する対応力の強化

K P I	緊急事態発生時の対処要領（各種危機管理マニュアル）を踏まえた訓練の実施状況					
	基準値（平成30年度）： 96.4%					
	指標値	R2	R3	R4	R5	R6
	100%	100%	100%	100%	100%	

【令和2年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症など予測が困難な事態の発生 ・国際情勢の緊迫化による不測の事態の発生可能性の高まり <p>（対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症等発生に対応する関係機関の連携強化 ⇒ 感染症の拡大防止のため、医療機関等の関係機関との連携 ・国民保護訓練の実施結果に基づいた国民保護計画の検証の繰り返しによる、対処・措置能力の維持・向上 ⇒ 国や市町村と連携した国民保護に関する図上訓練の実施
--

【令和2年度関連事務事業】

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
国民保護対策推 進事業費	3,373 (3,062)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・国民保護図上訓練の実施
計	3,373 (3,062)		

(2) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4-2】

目標指標	交通事故死者数				
	基準値（令和元年）： 32人 目標値（令和6年）： 25人以下				

施策の推進方向と主な取組み

⑥ 様々な犯罪の予防と消費者保護の推進

K P I	消費生活サポーター数（経験者含む）				
	基準値（平成30年度）： 144人				
	指標値	R2	R3	R4	R5
	170人	180人	190人	200人	210人

【令和2年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「やまがた性暴力被害者サポートセンター（べにサポやまがた）」の更なる周知が必要 ・高齢者からの消費生活相談の割合が年々増加 ・成年年齢の引き下げ（2022年4月～）により、成年直後の消費者被害の増加が懸念 ・多重債務者の救済に向け、引き続き県弁護士会をはじめとする関係団体との連携が必要 ・食に関する生産者から食品等事業者、消費者までの相互理解と信頼関係の構築が必要 ・食品表示基準に基づく適正な表示や令和4年4月1日からの加工食品の原料原産地表示が義務化についての周知が必要 ・食品衛生法の改正により制度化された HACCP の周知・啓発が必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・犯罪被害者支援に対する理解・協力の確保と犯罪の予防 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 「犯罪被害者等県民のつどい」の実施 ⇒ 性暴力被害防止に向けた小学生向けチラシの作成、広報啓発活動の実施 ・ライフステージに応じた消費者教育・啓発を重層的に推進 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 県民ボランティアである消費生活サポーターに大学生等の若年層の参加を呼びかけ ⇒ 消費生活出前講座や地域のイベント等での啓発活動 ⇒ 悪質商法や消費者事故等に係る地域への情報提供 ・市町村や県弁護士会等との連携による多重債務者対策の強化 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 無料法律相談会や消費生活法律相談の開催 ・生産者、食品等事業者及び消費者間の食の安全・安心に関する情報共有、理解促進 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 「食の安全推進会議」や「食の安全推進交流会」の開催等 ・食品表示基準に対応した適正な表示と加工食品の原料原産地表示への対応促進 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 食品等事業者への講習会の開催や個別の相談対応の実施 ・HACCP に沿った衛生管理の導入促進 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 業界団体との協働による食品等事業者への巡回指導 ⇒ 厚生労働省が示している業種ごとの手引書の活用
--

【令和2年度関連事務事業】

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
消費者行政推進 事業費	29,432 (45,845)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・消費生活相談の実施 ・消費者教育・啓発のための消費生活出前講座 や消費生活情報を提供するイベント等の実施 ・若年者への消費者教育など新たな課題に取り 組む市町村に対する助成 ・市町村における消費者安全確保地域協議会の 設置促進や見守り活動の充実に向けた研修会 の開催
性犯罪・性暴力被 害者支援事業費	5,203 (5,212)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・「やまがた性暴力被害者サポートセンター（べ にサポやまがた）」の運営
食の安全安心推 進事業費	602 (597)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・食の安全推進会議や「食の安全推進交流会」等 による食の安全に関する県民との情報共有 ・出張セミナーや食の安全ほっとインフォーメ ーションの定期発行による情報提供
計	35,237 (51,654)		

⑦ 交通事故防止のための取組みの強化

K P I	交通事故死傷者数					
	基準値（令和元年）： 5, 1 6 7人					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	5,000人 以下	5,000人 以下	5,000人 以下	5,000人 以下	5,000人 以下	5,000人 以下

【令和2年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の65歳以上の運転免許保有者は約22万人で全体の約3割を占め、高齢運転者による死亡事故が多発 ・自転車乗車中の死亡・負傷者における高齢者の割合が高い ・自転車利用者等の自転車損害賠償責任保険等への加入率が低い <p>（対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転免許証自主返納の支援 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 運転免許証を自主返納した高齢者に対する様々な特典やサービスが受けられる協賛事業者の募集・登録 ・自転車の安全で適正な利用の促進 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 関係団体等との自転車の安全で適正な利用の促進に関する連携協定の締結 ⇒ 保険等加入促進に向けた関係機関との連携による県内一斉街頭啓発活動の実施 ⇒ 高齢者に分かりやすい自転車安全利用のパンフレットを作製し、高齢者交通安全教室等での普及・啓発

⇒ 運転免許証自主返納に伴う代替手段として自転車を利用する高齢者に対して、自転車の安全で適正な利用について周知啓発

【令和2年度関連事務事業】

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
高齢運転者交通安全対策強化推進事業費	1,099 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・運転免許証の自主返納を支援するための協賛事業者の募集・登録 ・自転車の安全で適正な利用の周知啓発
交通安全総合対策費	7,702 (7,726)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・県民総ぐるみによる交通安全運動の展開
計	8,801 (7,726)		

(3) 保健・医療・福祉の連携による「健康長寿日本一」の実現【4-3】

施策の推進方向と主な取組み

⑧ 質の高い医療の提供

【令和2年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

(課題)
・救命率の向上のためには、救急現場及び搬送途上における応急処置の充実を図ることが必要。
(対応)
・高度な救急救命処置の実施が可能な救急救命士の計画的な養成 ⇒ 市町村が行う救急救命士の養成を支援するため、研修の受講機会を確保。

【令和2年度関連事務事業】

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
救急救命体制整備促進事業費	9,777 (9,811)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・救急救命士の養成や教育体制の充実強化 ・消防機関と医療機関の連携促進
計	9,777 (9,811)		

(4) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4-6】

施策の推進方向と主な取組み

⑨ 多様な主体による社会的課題の解決に向けた取組みの促進

K P I	やまがた社会貢献基金助成金額（累計）				
	基準値（令和元年度）： 462百万円				
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5
	487百万円	512百万円	537百万円	562百万円	587百万円

【令和2年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な社会貢献活動の担い手を育成するためには、県民の社会貢献活動への理解促進が不可欠 ・個々のNPOへのきめ細かな支援を充実するためには、NPO中間支援組織の活動促進が必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な社会貢献活動の担い手の育成 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 顕彰事業による優良事例の紹介や県が運営する専用サイトを利用したNPO情報の発信 ・NPO等の活動基盤の強化 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 「やまがた社会貢献基金」を活用し、地域や社会の課題を解決するNPO団体の活動支援 ⇒ NPO団体等の活動自立に向けたNPO中間支援組織の支援とネットワークの促進

【令和2年度関連事務事業】

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
社会貢献活動促進基金活用事業費	39,310 (39,310)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・「やまがた社会貢献基金」を活用したNPO等の社会貢献活動を行う団体への支援
NPO施策推進事業費	5,853 (1,346)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・NPO推進委員会の開催、優れた社会貢献活動の顕彰
計	45,163 (40,656)		

2 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

(5) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】

施策の推進方向と主な取組み

⑩ 県を越えた交流連携の推進

【令和2年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

（課題）

- ・北海道・東北8県相互応援協定や広域応援ガイドラインを踏まえた、実効性のある応援・受援体制の整備を図ることが必要。

（対応）

- ・災害時等の相互支援体制の強化に向けた連携の推進
⇒ 北海道東北8道県連絡会議、総合防災訓練の相互参加等による広域連携の推進

【令和2年度関連事務事業】

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
防災対策推進事業費の一部	256 (251)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・広域災害対策検討会への出席 ・総合防災訓練への相互参加
計	256 (251)		

(6) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】

① 社会システムを支える多様な主体と連携・協働

【令和2年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少に伴う水需要の減少や施設の老朽化等により水道事業を取り巻く環境は厳しさを増している <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道事業の広域化の推進方針の策定 ⇒ 県内の水道について、経営統合、施設の共同設置、事務の広域的処理など様々な広域化のパターンでの将来見通しのシミュレーションの実施
--

【令和2年度関連事務事業】

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
水道事業運営基盤強化推進事業費	21,503 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・水需要の減少や施設の老朽化等の課題に対応するための水道広域化推進プランの策定
計	21,503 (-)		

Ⅱ 政策の効率的・効果的な展開の促進

施策の推進方向と主な取組み

⑫ 動物愛護及び適正飼養の推進

【令和2年度における課題と対応（見直し・新たな取組みの内容）】

（課題）

- ・猫による生活環境の悪化を防止するためには、猫の適正飼養の推進と野良猫対策を行うことが必要
- ・災害発生時、ペットのために避難しない飼い主等の被災を防止するためには、「人とペットの災害対策」についての啓発が必要

（対応）

- ・猫の適正飼養に関する県民の理解促進
⇒ 動物愛護フェスティバルや動物愛護教室などにおける、市町村や動物愛護推進員との協働による「猫の適正飼養ガイドライン」を活用した啓発の実施
- ・災害発生時のペット同行避難を推進
⇒ 人とペットの災害対策セミナーや動物愛護フェスティバルなどにおける、動物愛護推進員等と協働による「人とペットの災害対策」の普及啓発

【令和2年度関連事務事業】

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
動物愛護適正飼養推進事業費	369 (379)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・動物愛護推進協議会の開催や動物愛護推進員の活動支援 ・動物愛護教室の開催 ・人とペットの災害対策セミナーの開催
計	369 (379)		